

第4回定例会で行った11人の議員の一般質問を紹介します。

Q 市民が日頃の生活の中で感じているありのままの声を市政に反映するために、直接市民と市長が意見交換できるタウンミーティングを定期的に実施するべきと考えるが、市の考えを伺う。

A 市民の皆さんから意見を伺う機会として、最近では、複合施設の基本設計策定に当たり、公民館の利用者や子育て世代のほか、高校生や大学生も含めたワークショップを開催しました。このように市民の皆さんと市政や地域の課題について、直接意見交換を行うことは、まちづくりを進めていく上で、大変重要な機会と捉えていますので、

今後、タウンミーティングの開催に向け検討していきます。

市の魅力を再発見できる情報発信を

Q 市民に深川市の魅力を再発見していただく機会として、日々奮闘されている事業者を広報ふかがわで紹介するなど、市

民の経済活動の活性化につながる情報発信をすべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 毎月発行する広報ふかがわでは、特集ページでの施策や特産品のほか、各施設の魅力等を紹介しています。昨年実施した広報ふかがわのリニューアルでは、カラーペ

ージの導入等に加え、掲載内容に合わせたコーナーを新設するなど、分かりやすく、親しみやすい紙面構成に見直しを図りました。事業者に関する記事の掲載は、有料広告との兼ね合いがありますが、今後も、市民の皆さんにとって魅力ある紙面づくりに努めていきます。



あきら 新田 議員
「民主クラブ」

市民と市長の意見交換の場 タウンミーティングを検討

広報ふかがわ：市HP



昨年リニューアルされた広報ふかがわ

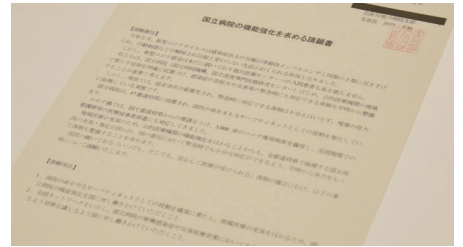
Pick Up

請願審査

令和5年第3回定例会において、請願第1号「国立病院の機能強化を求める請願書」が、厚生文教常任委員会に付託され、委員会を11月28日及び12月11日の2回開催し、慎重に審査を行いました。審査の結果について、お知らせします。

請願第1号

国立病院の機能強化を求める請願書



この請願の趣旨は、国民の命のセーフティネットとしての役割を確実に果たし、地域医療の充実を図るため、国立病院の機能強化を国に対し働きかけること等を求めるものです。

厚生文教常任委員会での審査では、各委員の請願に対する意見として、「新型コロナウイルス感染症は5類に引き下げられたが、今後、新たな感染症が流行する可能性もあり、国立病院の機能強化は必要と考えるが、本市議会として具体的な行動を行うことは難しいため、趣旨採択とすべき」等の発言がありました。

その後、採決を行い、請願第1号を全会一致で趣旨採択すべきものと決定し、令和5年第4回定例会の本会議においても、委員会審査と同じく全会一致で趣旨採択とすることに決定しました。

全会一致で 趣旨採択に決定



やまもとときお 議員
山本時雄 議員
「令和公明クラブ」

避難所の冷房設備について 整備に向け総合的に研究

Q 地球温暖化による気温の上昇は、国民生活に大きな影響を与えている。コミュニティセンターや公民館等の避難所の多くは、冷房設備が備わっていないと思うが、現在の状況と今後の取組を伺う。

A 市の指定避難所36施設のうち、公共施設は31施設で、現在、経済セン

ターなどの5施設に冷房設備が備わっています。その他公共施設への冷房設備の整備については、本年の猛暑の状況も鑑み、重要な課題と認識してまいりますので、避難所に限らず、公共施設全体の維持管理の中で、各施設の利用状況や施設全体における改修等の必要性、整備

に向けた財源等も含め、総合的に研究してまいります。

Q ふるさと納税の寄附件数と金額は、返礼品となる特産品のPR活動に積極的に取り組んでいる効果もあり、寄附件数・金額ともに、好調

に伸びていると第3回定例会の一般質問で答弁されていたが、現在の状況を伺う。



ふるさと納税チラシ



いとうみえこ 議員
伊藤美恵子 議員
「民主クラブ」

民生委員への活動支援を 課題を把握し支援策を研究

Q 民生委員・児童委員の活動範囲は広く、負担感も増していると感じる。負担軽減と新たな地域福祉の担い手の掘り起こしにつなげるため、民生委員協力員制度の導入について検討してはどうか。

A 民生委員・児童委員の活動は、主となる訪問をはじめ、相談支援など

多岐にわたるほか、近年、地域課題の多様化等により、活動負担が増加していること認識しています。令和3年度時点の調査では、北海道内で協力員制度を導入している自治体はありませんが、道外の一部自治体で協力員制度が導入されており、まずは民生委員・児童委員の

活動における課題を把握し、他自治体の状況も確認しながら研究してまいります。

Q 公共施設の再編の考えについて

深川市生きがい文化センターHP



生きがい文化センター



うどうまさお 議員
有働正夫 議員
「公政クラブ」

SDGsの取組について 分かりやすい啓発に努める

Q 世界の共通目標であるSDGsは、どの項目をどのように取り組む必要があるのか、17のゴールとの関連性が市民に浸透していない状況にあると思う。本市における取組と市民への啓発について伺う。

A 近年、SDGsはテレビや学校の授業等でも

扱われ、市としては、個別計画策定の際にパブリックコメント等を通して、計画とSDGsの関連性を周知しているほか、パートナーシップ宣誓制度や食品ロス等の取組は、関連するゴールを明示しながら事業展開しています。今後、職員意識の醸成や知識の

向上を図り、持続可能性を重視したまちづくりを推進するとともに、分かりやすい啓発に努めます。

Q 新規就農対策の考えと今後の対応は

深川市で農業をはじめませんか：市HP



SDGs 17のゴール



たばたはるみ 議員
田畑陽美 議員
「民主クラブ」

除排雪助成の要件緩和を

市予算状況等を考慮し検討

物価高騰に伴い除雪代も値上がりし、家計への影響が大きくなっている。私道における除排雪助成の要件は、除雪延長が5メートルかつ受益戸数5戸以上となっているが、要件を緩和する考えについて伺う。

数等の見直しは、今後さらに進行する世帯の減少等を踏まえ、他の自治体の事例や申請団体等から現状を聞き取りするなどして、検討する必要があると考えています。なお、私道除排雪事業助成の要件を緩和するには、市道を含めた除排雪事業助成の全体にかかる見直しが必要となるため、市全体の事業や予算の状況を考慮し、慎重に検討してまいります。

より、物資などの支援も必要と考える。子供の居場所づくりに向けた、今後の取組の考えについて伺う。

北海道では、一般社団法人と子供の居場所への支援に係る連携・協力に関する協定を締結し、子ども食堂へ水産物を提供する取組が行われている。

ます。また、民間企業等では、家庭で余っている食品等が必要とする施設等に無償で届けるフードバンク事業が行われています。子供の居場所づくりの取組に対しては、これらの事業の活用も含め、関係各所と連携し積極的な支援に取り組みしていきます。

深川市除排雪事業
助成実施要綱



除雪作業の様子



まつもとまさひろ
松本雅祐 議員
「令和公明クラブ」

医療費助成を高3まで拡充

令和6年度中に拡充を検討

高校生が家庭の経済状況で医療を受けられない状況があると聞く。医療費を気にせずに受診できることは、子供の健全な成長につながることから、医療費助成の対象を高校3年生まで拡充する考えを伺う。

長を支えるとともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子育てしやすい環境づくりの一助となつていくと認識しています。対象者の拡充については、実施に向けた制度改正や市民周知の時期などの議論を進め、令和6年度中の実現に向けて検討したいと考えており、

子育て世帯への支援をはじめとする、人にやさしいまちづくりの実現に向けて取り組んでまいります。

いる。患者の不安を和らげ安心して治療に専念し、自分らしく暮らせるよう、医療用ウィッグ等の購入費を助成する考えについて伺う。

を開始しており、全国的に見ても助成を行っている自治体が増えています。がん治療は心身ともに大きな負担が生じることから、これらの状況を踏まえ、他市の状況等も調査しながら、本市における持続可能な取組について、引き続き十分に検討していきます。

子ども医療給付事業：市HP



医療用ウィッグのイメージ



ささきかずお
佐々木一夫 議員
「れいわ新選組」

落札率100%の問題意識

資材高騰や人手不足が要因

落札率95%以上の入札は談合の疑いや証拠と、報道や判決にある。市庁舎建設工事の地域限定入札は全て不調の末、随意契約となり、落札率100%ともなれば談合が疑われるが、市長の見解を伺う。

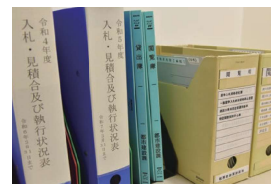
勢等に伴う資材高騰や人手不足により、設定した金額と実勢価格が乖離するなど、様々な要因により入札不調になる事例が全国的にも多数見受けられ、高い落札率をもって談合になるとは言えないと考えています。また、本市の入札は一般競争入札要綱等に基づき、公平

性や透明性が確保された上で実施し、談合も談合が疑われるような行為も一切ありません。

た近隣家屋は自己の保険で対応した。焼け跡は放置され環境被害が及んでいるが、市の対応と対策を伺う。

続を閉止したとも聞き、匂いは減少すると期待しています。また、火事ごみは一般廃棄物として処理することになり、本人から廃棄物処理手数料減免申請書が提出され、処理する意向を確認していますので、速やかに対応いただけるよう引き続き指導していきます。

深川市一般競争入札告示：市HP



庁舎3階閲覧室（入札執行状況等の閲覧が可能）



おおまえあきよ 議員
大前昭代 議員
「民主クラブ」

介護現場の事務負担軽減を システムの早期導入を検討

◎ 介護事業者が自治体に提出する書類は膨大な量で、事務負担が大きくなっている。国は事務負担軽減のため、電子申請・届出システムの活用を全事業者に求めていく方針だが、本市の進捗状況を伺う。

A 全ての地方公共団体に、令和8年3月31日ま

での電子申請・届出システムの利用開始が求められ、本市としてはシステム利用に当たって、ネットワーク環境、申請書等の様式、条例・規則、受付、業務手順の見直しなど、導入に向けた検討作業を今後進めます。本システムは、介護事業者や市職員の事務負担軽減に

つながらる仕組みだと認識しており、できるだけ早期の導入に向けて検討を進めていきます。

下の子供がいる全世帯に補助錠を無償配布する方針を示している。本市の対策の考えと今後の展望を伺う。

現時点では、補助錠などの物品を無償配布する考えには至っていませんが、家庭内で起きる大半の事故は、前もって生活環境を整備することや、子供への声かけ、十分な見守りで防ぐことが可能ですので、家庭で事故防止の認識を深められるよう、知識の普及に努めます。

子供の転落事故に注意：政府広報オンライン



子供の転落事故に注意



まつばら やすこ 議員
松原やす子 議員
「日本共産党」

ハンターの育成について 助成制度を継続し育成する

◎ 新聞報道によると、北海道の猟友会会員がこの40年間で4分の1まで減少したと指摘されている。深川市においても同様の課題があると思つが、ハンターの育成に対する助成の内容について伺う。

A 本市では、銃に関する資格取得に必要な費用の50%を支援しているほか、JAきたそらちにおいても、組合員を対象に鳥獣被害防止対策機材取得支援として、銃は5万円、専用ロッカーは2万円、専用00円を上限に購入代の2分の1を支援しています。今後も、これらの助成制度を継続し担い手の育成に努めるとともに、新たに有害鳥獣駆除

員の地域おこし協力隊による任用を検討するなど、担い手の確保に努めます。

くと想定されるため、来年度中に全小中学校にエアコンを設置する考えを伺う。

です。令和5年の夏は記録的な猛暑で、北海道市長会や北海道都市教育委員会連絡協議会などの各団体は、国に緊急要請を行い、これらを受けて整備が進められる動きとなっており、国の動きに遅れを取ることはないよう、引き続き早期の整備に努めていく考えです。

深川市鳥獣被害対策実施隊設置要綱



小中学校に整備した空調設備



むらかみ まこと 議員
村上 誠 議員
「公政クラブ」

水田評価額に差をつけては 現時点での差は難しい

◎ 令和8年までに水張りせず、水田活用の直接支払交付金の対象外となった水田は、転作時の収益を上げることが困難となる。水張りを促すためにも水田の評価額に差をつけるべきと思うがいかがか。

A 5年間に1度も水張りが行われなかった農地は各種交付金の対象外となることから、評価額はさらに低下すると推察しますが、令和8年までに1度でも1か月間の水張りを行えば交付対象水田として維持されるため、現時点で水田の評価額に差をつけることは難しいと認識しています。ただし、交付対象外水田が出

ることは大変危惧しており、交付金の見直しに関する対応は関係機関と連携し取り進めます。

っている。本市においても相談窓口や支援等の対策を考えておく必要があると思うが、市の見解を伺う。

情報収集に努めています。また、空き家が倒壊する危険な状態などになった場合は所有者に責任がありますが、所有者がいないうちは自治体が略式代執行を検討することとなり、これまで該当する事例はありませんでしたが、他市の事例も参考に研究してまいります。

水田活用の直接支払交付金：農林水産省HP



制度見直しによる影響が懸念される水田農業

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問
通告表



■新田 旺 議員

- ・深川市少子化対策出会い創出支援事業について

■伊藤美恵子 議員

- ・生成AIの行政事務への活用について
- ・市職員の名札表記について

■有働 正夫 議員

- ・災害時の避難所開設について
- ・農業分野における外国人材の受入れについて

■田畑 陽美 議員

- ・地域おこし協力隊について
- ・地域福祉活動の取組について

■松本 雅祐 議員

- ・市内公立高校の魅力づくりについて
- ・深川市重度障がい者ハイヤー料金助成について
- ・障がい者日常生活用具給付事業について

■佐々木一夫 議員

- ・新庁舎地中熱工事について
- ・市庁舎解体等工事の入札者の応札途中辞退について
- ・道の駅テナント公募・選考について
- ・新庁舎の管理運営について

■大前 昭代 議員

- ・心や体の悩み相談について
- ・市職員のハラスメント研修について

■松原やす子 議員

- ・補聴器購入助成について
- ・市立病院における感染症対策について

■村上 誠 議員

- ・避難所となる公共施設の空調設備について
- ・台湾訪日教育旅行の推進について

■宮澤 孝司 議員

- ・成年後見制度について
- ・中学校の制服について



みやざわたかし
宮澤孝司 議員
〔令和公明クラブ〕

中心市街地の活性化対策は 関係機関と連携し取り組む

Q 商店街中心部では、空き店舗の解体により空き地が多く見られる。空き地・空き店舗の活用や起業支援、事業継承に対する支援等を含め、対策を検討すべきと思うが、中心市街地に対する考えを伺う。

A 本市では、関係団体等で組織する空き地・空き店舗活用支援のあり方に関する検討会において、意見交換や対策を検討しているほか、高齢化により、後継者未定の事業所が数多く想定されるため、市内金融機関にて事業継承に関する相談窓口が設けられています。今後も起業支援・店舗改装等助成制度により事業者を支

援するとともに、中心市街地に人を呼び込み、にぎわいを創出できるように、関係機関と連携し取り組みます。

器購入には多額の費用を要する。楽器購入等支援のため、ガバメントクラウドファンディングが有効と考えるが、市の考えを伺う。

A 楽器購入を目的に市外の方から寄附を募るには、相当な工夫が必要と考えるため、市内小中学校の吹奏楽で利用する楽

北海道立学校ふるさと応援事業：北海道HP



北海道立学校ふるさと応援事業パンフレット